

協議事項61

コミュニティ・スクールの推進について

コミュニティ・スクールの推進について、協議事項として以下のとおり提案する。

令和5年2月9日提出

神戸市教育委員会事務局

事務局長 高田 純

## コミュニティ・スクールの推進について

### 1 学校運営協議会の設置状況について

- これからの学校教育は、学校・保護者・地域が相互に連携し、それぞれの知識や経験を持ち寄り、子供たちの学びと成長を支えていただく必要がある。保護者や地域との連携・協力を深め、学校運営に当事者としてご参画いただくための仕組みが、学校運営協議会制度、いわゆるコミュニティ・スクールである。
- 学校運営協議会については、今年度中にすべての小・中学校、義務教育学校に設置することを目指して取組を進め、令和 5 年 1 月までに設置を完了した。

【学校運営協議会 設置校数】計 254 校数（小 162、中 81、義務 1、幼 7、高 1、特支 2）

### 2 学校運営協議会委員の再任について

- 学校運営協議会委員の再任については、学校評議員と通算して原則 10 年までとしてきたが、現在、通算 10 年を超えて委員に就任いただいている方の割合が、依然として全体の約 15%程度となっている。
- そのため、これまで学校評議員等を務めたことがない方も含め、幅広い保護者や地域住民等に学校運営協議会への参画を促進していくべく、「神戸市立学校における学校運営協議会及び地域学校協働活動の事務取扱に関する要綱」を改正し、協議会委員の再任については、令和 5 年度より、学校評議員と通算して 10 年を限度とする取扱いに改めた。

### 3 学校運営協議会の運営状況について

- 運営状況については、各学校で開催された協議会で、学校教育目標を承認いただいたほか、子供たちの授業の様子を直接ご覧いただいた学校や、いじめや不登校などを含め、子供たちの状況や学校の抱える課題を委員に率直にお伝えし、その対応策について具体的な議論を行った学校もある。
- 一方、学校運営協議会を立ち上げたものの、従来の学校評議員と運営が変わっていない学校もあり、また、一部の委員の方からも、学校評議員との役割の違いが分からないとのお声もいただいている。
- こうしたことから、学校の管理職に対し研修を実施したほか、令和 4 年 11 月、学校運営協議会の委員を対象とした説明会（神戸市コミュニティ・スクール活性化フォーラム）を開催し、学校評議員との違いや学校運営協議会の役割について、学識にご講演いただくとともに、連携・協力活動の好事例をご紹介した。

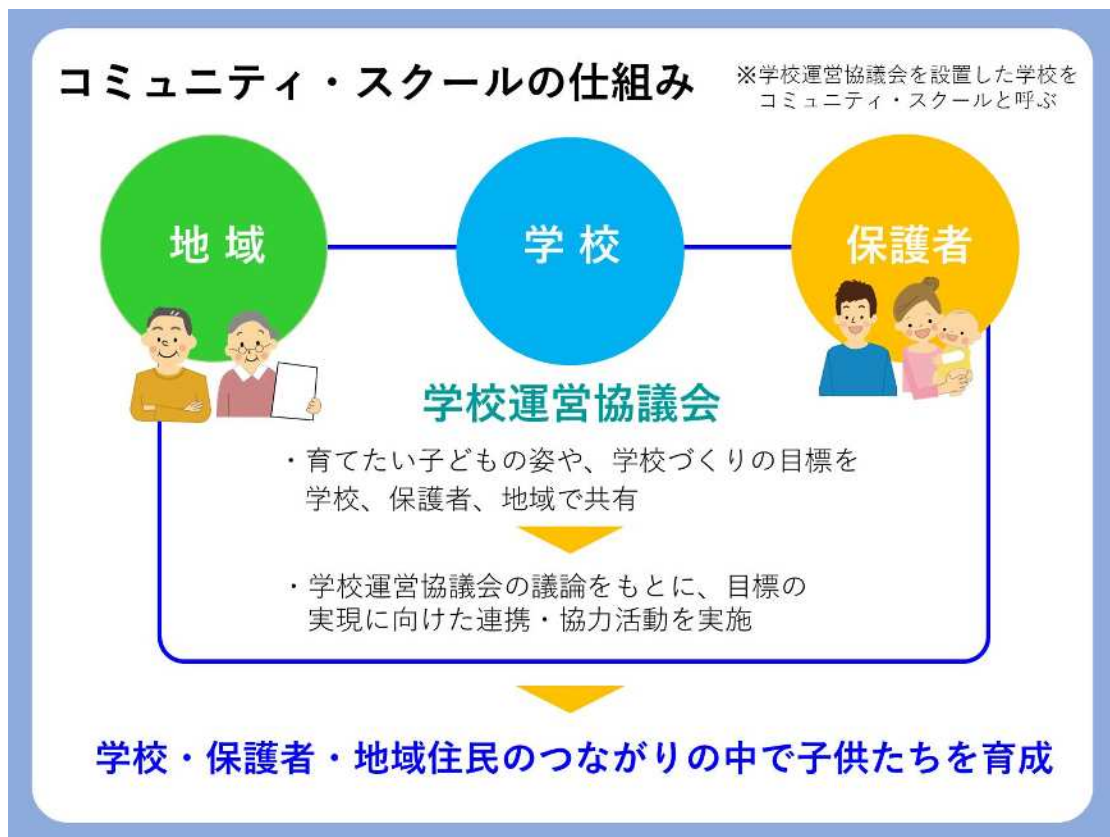
### 4 今後の取組

- 今後は、学校づくりの指針である「人がつながり ともに創る みんなの学校」の実現を目指し、各校に設置した学校運営協議会の議論をもとに、保護者・地域と連携し学校運営を行っていく必要がある。
- そのため、望ましい学校運営協議会の進め方や、保護者・地域との連携活動の好事例を

まとめた「コミュニティ・スクール推進ガイドライン 実践編」を策定した。

- ・こうした取組を通じ、学校・保護者・地域の連携・協力活動の活性化を図り、地域全体で子供たちの学びと成長を支えられるよう努めていく。

【参考】コミュニティ・スクールの仕組み



【参考】令和4年11月17日 神戸市コミュニティ・スクール活性化フォーラム 概要

(1) 目的

コミュニティ・スクールへの理解を一層深めるとともに、会議の進め方や地域・家庭・学校が連携した取り組みについて学ぶことでコミュニティ・スクールの活性化に繋げる。

(2) 内容

講演「人がつながり ともに創る みんなの学校」 兵庫教育大学准教授 押田貴久

実践発表 ①本山中学校 (学校内の居場所づくりの取組み)

②住吉小学校 (外部団体と連携した放課後見守り学習)

(3) 参加者 216名